



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月30日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東  
 コード番号 9950 URL https://www.hachiban.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長丸 昌功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 舟山 忠彦 TEL 076-292-0888  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年3月21日～2020年6月20日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,122	△44.9	1,033	△45.0	△364	—	△278	—	△210	—
2020年3月期第1四半期	2,038	0.9	1,879	0.4	93	157.4	163	25.8	103	27.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △225百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 99百万円 (22.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△72.06	—
2020年3月期第1四半期	34.89	—

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,361	3,841	71.6
2020年3月期	5,186	4,096	79.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 3,841百万円 2020年3月期 4,096百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年3月21日～2021年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,800	△35.8	2,500	△38.0	△450	—	△360	—	△260	—	△87.97
通期	6,100	△26.2	5,600	△26.8	△710	—	△620	—	△430	—	△145.48

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期 1 Q	3,068,111株	2020年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2021年3月期 1 Q	146,316株	2020年3月期	146,316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期 1 Q	2,921,795株	2020年3月期 1 Q	2,961,857株

(注) 2020年3月第1四半期の期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式を含めております。

2020年3月期および2021年3月第1四半期の期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で消費活動が著しく減退し、また、米中貿易摩擦問題の長期化等の不安定な国際情勢により、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた外出自粛要請、休業要請、営業時間短縮による来店客数の激減、人件費や物流費などの上昇、消費税増税の影響も継続しており、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中においても、当社グループはお客様に安心してご来店していただき、満足いただけるよう「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）の徹底に努め、飛沫感染防止の仕切り板やビニールカーテンの設置、店内消毒、従業員の検温・手洗いの励行など様々な新型コロナウイルス感染拡大防止策を実施し、事業活動を行ってまいりました。

店舗数は、国内では直営店から加盟店への転換が1店舗、閉店1店舗（直営店）、海外の閉店1店舗があり、合計278店舗（前連結会計年度末比2店舗減）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗119店舗、和食店舗12店舗、その他外食6店舗（合計137店舗）、海外店舗は141店舗であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,033百万円（前年同期比45.0%減）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は1,122百万円（同44.9%減）となりました。また、営業損失は364百万円（前年同期営業利益93百万円）、経常損失は278百万円（前年同期経常利益163百万円）、法人税等調整額△83百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は210百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策措置として実施しました店舗休業および営業時間短縮に伴う休業手当の支給に対する雇用調整助成金33,353千円は、営業外収益に計上しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とする「らーめん部門」では、外出自粛による店内飲食減少の影響を抑えるべく、従来から提供しているテイクアウト商品をさらにご利用いただくため、CM放映やクーポンの発行、既存店へのドライブスルーの設置推進などを行いました。また、期間限定商品「野菜ゆず塩らーめん」「野菜麻辣らーめん」「海老餃子」や季節限定商品の販売も行いました。

和食料理店を展開する「和食部門」では、テイクアウト商品を開発し、ランチタイムでの天井、カツ丼、その他各種お弁当の販売や夕食としてご家庭でお楽しみいただける夜の持ち帰りセットの販売も行いました。

らーめん、和食業態以外に、道の駅・めぐみ白山のフードコート、北陸自動車道・徳光パーキングエリア内にある飲食・物販コーナーでは、外出や県域を越える移動自粛により、営業時間を短縮して運営を行いました。また、ペッパーランチにおいてもショッピングモール自体の営業自粛により休業を余儀なくされました。

以上の結果、外食事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は821百万円（前年同期比52.7%減）、セグメント損失は194百万円（前年同期セグメント利益217百万円）となりました。

#### ②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。コロナ禍においても主力商品の生麺ブランド「八番麺工房」に、常温麺を使ったコラボレーションによるギフト用・お土産用商品を販売。さらに、生麺商品・冷凍生餃子を地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店への卸販売やネット通販を通して、今まで以上に一般消費者の方にご利用いただきました。

以上の結果、外販事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は179百万円（前年同期比31.8%増）、セグメント利益は9百万円（同271.6%増）となりました。

#### ③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイでは合計134店舗、香港では閉店が1店舗あり合計6店舗、ベトナムでは1店舗の運営を行っております。

これら海外店舗も、政府からの緊急事態宣言により、休業や営業時間の短縮などを余儀なくされ、売上高は大きく影響を受けました。また、エキス（ラーメンスープ等）・調味料の販売では、品質の維持、新たな商品の開発と生産体制の充実・増強に努め、海外および日本国内での販路拡大を進めております。

以上の結果、海外事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は121百万円（前年同期比26.9%減）、セグメント利益は17百万円（同71.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加して5,361百万円(前連結会計年度末比3.4%増)となりました。これは主に、流動資産その他が91百万円、繰延税金資産が81百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ429百万円増加して1,519百万円(前連結会計年度末比39.4%増)となりました。これは主に、流動負債その他が67百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少して3,841百万円(前連結会計年度末比6.2%減)となりました。これは主に、利益剰余金が240百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月30日に公表した「2020年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を適正かつ合理的に算定することが困難なことから、通期及び第2四半期(累計)における連結業績予想は、未定としておりました。2020年5月25日付で「新型コロナウイルス感染症緊急事態解除宣言」が出され、その後の状況や現時点で入手した情報に基づき連結業績予想を算定いたしました。詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想の算定においては、感染症の再拡大による緊急事態宣言の再発出等については想定しておりません。今後の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,061,843	990,233
売掛金	480,682	511,264
商品及び製品	113,375	129,769
原材料及び貯蔵品	21,093	28,587
その他	82,873	174,416
流動資産合計	1,759,869	1,834,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	928,155	932,107
機械装置及び運搬具(純額)	278,313	335,738
工具、器具及び備品(純額)	213,060	205,097
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	54,594	26,775
有形固定資産合計	2,547,218	2,572,812
無形固定資産	97,869	94,839
投資その他の資産		
投資有価証券	214,349	211,220
長期貸付金	29,952	28,224
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	326,811	327,611
保険積立金	68,095	68,287
繰延税金資産	78,229	160,176
その他	24,070	23,277
貸倒引当金	△20,089	△19,321
投資その他の資産合計	781,338	859,396
固定資産合計	3,426,426	3,527,048
資産合計	5,186,295	5,361,320

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	257,238	253,118
短期借入金	—	500,000
未払法人税等	61,592	16,517
賞与引当金	98,963	149,379
未払費用	283,484	273,772
その他	126,714	59,245
流動負債合計	827,993	1,252,033
固定負債		
長期末払金	65,369	63,180
長期預り保証金	156,007	157,617
役員株式給付引当金	27,373	31,284
従業員株式給付引当金	10,106	12,665
その他	3,306	3,196
固定負債合計	262,163	267,943
負債合計	1,090,157	1,519,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,093,426	1,093,426
利益剰余金	1,940,004	1,699,816
自己株式	△451,429	△451,429
株主資本合計	4,100,455	3,860,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,321	△11,649
為替換算調整勘定	11,001	△7,277
その他の包括利益累計額合計	△4,320	△18,926
非支配株主持分	2	2
純資産合計	4,096,138	3,841,343
負債純資産合計	5,186,295	5,361,320

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)
売上高	1,879,123	1,033,939
売上原価	974,409	678,364
売上総利益	904,713	355,574
営業収入	159,079	88,378
営業総利益	1,063,793	443,953
販売費及び一般管理費		
運賃	66,046	62,560
役員報酬	26,571	26,958
給料及び手当	363,921	309,563
賞与引当金繰入額	44,408	45,769
役員株式給付引当金繰入額	3,910	3,910
従業員株式給付引当金繰入額	—	2,425
退職給付費用	8,445	8,671
地代家賃	94,648	65,827
水道光熱費	45,404	30,612
減価償却費	37,132	37,931
その他	280,256	214,573
販売費及び一般管理費合計	970,745	808,804
営業利益又は営業損失(△)	93,048	△364,851
営業外収益		
受取利息	266	219
受取配当金	65,631	45,634
受取地代家賃	12,173	9,332
為替差益	—	3,335
持分法による投資利益	4,870	—
雇用調整助成金	—	33,353
その他	3,249	4,882
営業外収益合計	86,192	96,758
営業外費用		
支払利息	44	646
貸貸費用	12,010	8,631
為替差損	2,412	—
持分法による投資損失	—	1,377
その他	876	9
営業外費用合計	15,343	10,664
経常利益又は経常損失(△)	163,897	△278,756
特別損失		
固定資産除却損	258	0
減損損失	—	10,330
特別損失合計	258	10,330
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	163,639	△289,086
法人税、住民税及び事業税	72,500	5,000
法人税等調整額	△14,698	△83,556
法人税等合計	57,801	△78,556
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105,837	△210,530
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,502	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	103,335	△210,530

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105,837	△210,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,550	3,672
為替換算調整勘定	△658	△11,246
持分法適用会社に対する持分相当額	△306	△7,032
その他の包括利益合計	△6,515	△14,606
四半期包括利益	99,322	△225,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,155	△225,137
非支配株主に係る四半期包括利益	2,166	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象として株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度であります。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

また、本制度は2018年6月の定時株主総会開催日の翌日から2021年6月開催予定の定時株主総会終結の日までの3年間の間に在任する当社取締役を対象とし、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は62,700千円、株式数は19,000株であり、当第1四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は62,700千円、株式数は19,000株であります。

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は78,000千円、株式数は25,000株であり、当第1四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は78,000千円、株式数は25,000株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにについて)

日本国内においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言や自治体からの自粛要請、また、タイをはじめ海外においても同様の理由により、当社の店舗では、営業時間の短縮や休業を実施しておりました。その後、5月25日に全国で緊急事態宣言が解除され、当社においても段階的に平常時の営業時間に戻しております。

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2019年3月21日 至2019年6月20日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	1,735,756	136,341	166,105	2,038,203	—	2,038,203
セグメント間の内部営業収益又は振替高	80,744	3,700	19,496	103,941	△103,941	—
計	1,816,500	140,041	185,602	2,142,144	△103,941	2,038,203
セグメント利益	217,824	2,661	60,472	280,958	△117,060	163,897

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入(ロイヤリティ収入等)の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△117,060千円には、各セグメント間取引消去403千円、各セグメントに配分していない全社費用△117,463千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2020年3月21日 至2020年6月20日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	821,160	179,711	121,445	1,122,317	—	1,122,317
セグメント間の内部営業収益又は振替高	116,086	4,126	9,441	129,654	△129,654	—
計	937,246	183,838	130,887	1,251,972	△129,654	1,122,317
セグメント利益又は損失(△)	△194,040	9,889	17,420	△166,731	△112,025	△278,756

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入(ロイヤリティ収入等)の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△112,025千円には、各セグメント間取引消去358千円、各セグメントに配分していない全社費用△112,384千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失10,330千円を特別損失に計上しました。